

小児耳鼻咽喉科領域における感染症診療の連携にむけて

研究分担者 氏名

伊藤 真人	自治医科大学 耳鼻咽喉科
笠井 正志	兵庫県立こども病院 感染症内科
大竹 正悟	国立感染症研究所 実地疫学研究センター

研究協力者 氏名

磯部 裕介	東京都立小児総合医療センター 感染症科
-------	---------------------

研究要旨

小児への抗菌薬処方の適正化を行うためには、小児科だけでなく、小児診療に携わっている他診療科との連携が必要であると考えた。小児への抗菌薬処方はいくつかの小児科、耳鼻咽喉科、皮膚科、内科で多いと報告されている。その点から今回、小児科医、耳鼻咽喉科医が共同で感染症診療について考える機会が必要と考え、共同研究、合同セミナーを開催した。第1回合同セミナーは深頸部膿瘍で令和5年に開催し、令和6年は副鼻腔炎をテーマにし小児科医、耳鼻咽喉科医がディスカッションを行った。

合同セミナーを継続して開催することで、小児の耳鼻咽喉科領域感染症診療について、診療科間のコンセンサス形成が成され、より抗菌薬使用の適正化が両診療科の目線から行われるものと考えられる。

A. 研究目的

本研究班の調査により、小児に対して抗菌薬を処方している医療機関の内訳として、小児科以外にも耳鼻咽喉科、皮膚科、内科で多いことが明らかになった。小児への抗菌薬処方の適正化を行うためには小児科医だけでなく診療科の垣根を超えたコラボレーションが必要であると考えた。そのため当研究班の研究分担者を含む小児感染症学会・小児耳鼻咽喉科学会の学会員を含む感染症についての共同研究ワーキンググループを立ち上げた。その中で耳鼻咽喉科の抗菌薬処方の意識調査については既報[1]があることから、まずは小児科医に対する耳鼻

咽喉科領域の感染症診療についての意識調査を行う必要があると考え調査を行った。また実際に小児科、耳鼻咽喉科の小児薬剤耐性（AMR）対策についての対話、協働を実現するためには合同セミナーを開催することが必要と考え、その企画を行った。

B. 研究方法

①小児科医の耳鼻咽喉科領域の感染症診療についての意識調査

急性中耳炎、急性副鼻腔炎診療における診療内容、抗菌薬処方についてのアンケート調査を行った。2023年3月～4月の間に感染症診療に関わる小児科医の参加するメ

ーリングリストと浜松医科大学小児科同窓会メーリングリストにアンケート調査を依頼した。

②小児科・耳鼻咽喉科合同セミナー

年 1 回開催される小児耳鼻咽喉科学会・学術集会にて小児耳鼻咽喉科領域の感染症に関するセミナーを行うべく企画を立ち上げた。実行委員は前述の共同研究ワーキンググループとし、グループのメンバーからアイデアを収集した。

C. 研究結果

①小児科医の耳鼻咽喉科領域の感染症診療についての意識調査

合計 112 名から回答を得た。急性中耳炎診療において「乳幼児の感冒や急性上気道炎で鼓膜所見を確認する頻度は？」という質問に対して 50%以下と回答したものは合計 62%と半数以上を占めていた。また「急性中耳炎を疑うが鼓膜診察困難な場合どのように診断していますか？」という質問は耳鼻咽喉科に紹介するが 46%であったが、臨床経過や症状から判断するとの回答が 40%だった。「急性中耳炎に対して抗菌薬を処方しますか」という質問に対してはガイドライン（日本耳科学会、日本小児耳鼻咽喉科学会版）や「抗菌薬適正使用の手引き」に準じて処方適応を検討するが最も多く 81.1%が回答していた。「急性中耳炎の診療で参考になっているものは何ですか？（複数選択可）」の質問には 67.9%が小児急性中耳炎ガイドラインと回答しており米国小児科学会の急性中耳炎ガイドラインが 33%、抗微生物薬適正使用の手引きが 25%と続く結果であった。急性中耳炎に用いる経口抗菌薬で最も多く処方している第一選択薬はペニシリン系の 90.2%、第二選択は β ラクターマーゼ阻害剤配合ペニシリンが 57.3%と最も多い結果であった。急性副鼻腔炎に関しても第一選択

はペニシリン系 69.7%、第二選択 β ラクターマーゼ阻害剤配合ペニシリンが 46.7%と最も多い結果であった。

②小児科・耳鼻咽喉科合同感染症セミナー

小児科医、耳鼻咽喉科医が共同して診療にあたり抗菌薬の重要性が高い疾患として、2023 年の第 18 回小児耳鼻咽喉科学会・学術集会内では深頸部膿瘍をテーマに深頸部膿瘍を疑った際のドレナージの適応や鑑別疾患の考え方について、耳鼻咽喉科医の目線からは穿刺、切開を選択する際の解剖学的な要素からのデシジョンメイキングについての考察をプレゼンテーションしていただいた。最後は座長、演者で深頸部膿瘍についてのディスカッションを行った。

2024 年の第 19 回小児耳鼻咽喉科学会・学術集会内では小児急性鼻副鼻腔炎診療における実臨床上の疑問と課題について、小児科医と耳鼻咽喉科医それぞれの視点から議論が行われた。小児科医は、ウイルス性上気道炎との鑑別や抗菌薬使用の判断に悩み、鼻処置や保存的治療の有効性について耳鼻咽喉科に問いかけた。一方、耳鼻咽喉科医は、合併症の評価と抗菌薬適正使用のバランスに焦点をあて、病態に応じた個別対応の重要性を指摘した。また、耳鼻咽喉科医からは難治例や重症合併症例が提示され、重症化を回避するための診療戦略が紹介された。小児科医からは、抗菌薬開始基準と治療ゴールの明確化が重要との提言があり、戦略的視点の重要性が強調された。互いの立場を理解し協働することで、より質の高い診療と抗菌薬適正使用の推進が期待される内容であった。

D. 考察

小児科医の耳鼻咽喉科領域の感染症における抗菌薬選択は、質問調査の方法や集団の差という Limitation はあるが、特に急性

中耳炎、急性副鼻腔炎の抗菌薬処方を選択については差異が認められた。そのため実際に両診療科がディスカッションして感染症に関する相互理解を深めることのできる場が必要と考えたが、その場は限られている。今回は実際に学会の垣根を超えたセミナーを開催することで、各々の診療科で共通する考え方や、協議を必要とするポイントが明らかになった。

合同セミナーの開催効果の検証については、セミナー後のアンケート調査では90%が内容に満足したことが確認されているが、具体的な知識の習得や行動変容に至ったかの調査はなされていない。しかし、小児耳鼻咽喉科領域の診療に大きな影響を及ぼすガイドラインの執筆者や編集者とのディスカッションを通して、「抗微生物薬適正使用の手引き」の立ち位置を理解し、ガイドラインとの整合性が図られる結果となったことは特筆すべきと考えられる。今後の検証対象として、診療ガイドラインへの影響なども考慮される。

このようにセミナーを継続し、他の診療科でも行っていくことが小児感染症診療の質を高め抗菌薬の適正使用につながると考える。

E. 結論

小児科医への耳鼻咽喉科領域の感染症診療の意識調査の結果、その意識に耳鼻咽喉科医との差異がある可能性が示唆された。両診療科の協議の場として合同セミナーの開催を行った。両診療科の感染症診療についての協議の場を設けることは抗菌薬適正使用からも重要と考える。第3回の合同セミナーは第20回小児耳鼻咽喉科学会・学術集会内で急性中耳炎をテーマに開催予定である。

F. 健康危険情報 特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

・第1回小児耳鼻咽喉科合同感染症セミナー 今問われる小児科連携の重要性

第18回小児耳鼻咽喉科学会・学術集会
2023/11/10

第2回小児耳鼻咽喉科合同感染症セミナー
小児急性鼻副鼻腔炎診療の”リアル”

第19回小児耳鼻咽喉科学会・学術集会
2024/07/11

・磯部 裕介, 大竹 正悟, 杉野 充伸, 山田 健太, 笠井 正志, 宮入 烈, 島田 茉莉, 坂野 真衣, 河野 正充, 村上 大地, 土橋 奈々, 吉富 愛, 保富 宗城, 伊藤 真人

小児耳鼻咽喉科領域の感染症疾患と抗菌薬処方に対する小児科医の意識調査

第18回小児耳鼻咽喉科学会・学術集会
2023/11/10

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

参考文献

[1]保富宗城ら.耳鼻咽喉科頭頸部外科領域感染症における抗菌薬の適正使用の推進と新規抗菌薬開発. 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会会報巻: 125 号: 11 ページ: 1563-1569.

